

# 首都圏

◇本社◇  
東京都千代田区  
岩本町2-4-10  
小田急神田ビル  
TEL03(5833)8840  
FAX03(5833)8841

## 機器更新需要を確保

創業100周年の記念事業を展開する丸高石油(本社・館山市、高橋幸丸社長)は今年度実施したウェブによるガス機器販売企画で

例年のガス展を上回るガス機器の売り上げ実績を上げた。シーエスクリエイト(本社・千葉市、島崎浩志社長)がコロナ下の事業者を支援するため夏リリースしたサービス「WEBガスショップ」を使った。苦境のなか初めての挑戦で得た成功体験を糧に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に弾みをつける。

## 丸高石油DXに弾み

お得意先様限定

〒000-0000  
〇〇番△△市●●●●123-456  
幕張 花子 様

料金後納  
ゆうメール

丸高石油株式会社  
ホームガスアドバイザーMARUTAKA  
0470-23-8155

webc 2020 のご案内

株式会社シーエスクリエイト  
1252-0033 千葉県千葉市中央区新大塚4-4-4 東武東上線大塚駅南口徒歩5分

「webでポチっとe-commerce」  
2020」にアクセスしてもらったため  
に送った袋とじのダイレクトメール

## DM+ウェブで成果



WEBガスショップでサイトに呼ぶ方式で、使用開始から10年以上経過するガス機器を持つ顧客に特製のダイレクトメール(DM)を送ったうえでQRコードをスマートフォンで読み込んでもらい、専用サイトへのアクセスを誘導し機器更新につながるサービス。従来型のガス展が地域一帯に告知し来場者を対象とするのとは違い、購買者をあらかじめ絞った

## 「体育館にGHPを」

茨城県協自治体向け説明会

茨城県高圧ガス保安協会(立原孝夫会長)は2月25日、自治体を対象にLPガスを活用した体育館空調と災害対策の説明会をウェブで開いた。県内市町村の防災業務所管課や教育委員会学校施設に達した一方、体育館は

## 地域防災力 千葉県知事賞に

表彰式は

昨年12月21

日千葉県県庁で行われ、高橋幸民会長が森田健作知事から表彰を受けた。ほか3団体も受賞した。

## オート需要35%減

1月神奈川県協調べ

昨年3月から激減  
神奈川県LPガス協会(高橋宏昌会長)はコロナ禍のオートガス出荷への影響を調査したアンケート結果をまとめた。昨年1月から今年1月まで各月の前年比出荷量を地区別(川崎、横浜、横須賀、県央、湘南、小田原)に割り出した。特に

2回目の緊急事態宣言が発出された今年1月は、全地域で前年比60%台の出荷にとどまっている。県内オートガス市場は新型コロナウイルスの影響が表面化した昨年3月から出荷量が激減。4月は県下全体で前年同月比56%、5月は同46%にまで落ち込んだ。地区別で最も影響の大きかった小田原は4

月に同44%、5月は同37%と極めて厳しい出荷状況となった。アンケート調査の結果から、その後の出荷量は徐々に回復し、6月は県下全体で同67%、7月と8月は同75%、9月は同79%、10月は同82%と上昇傾向を続けた。しかしコロナの陽性反応者数が上昇に転じた11、12月は同78%と減少。再び非常事態宣言が発出された今年1月は一気に同65%まで急降下した。同月の地区別出荷量は

考えもあつた」として実施に踏み切った。短期間の開催で価値を高めようと、11月1、30日に1カ月限定で「webでポチっとe-commerce2020」と題して実施した。結果、ガス機器の売り上げは例年のガス展の水準を超える成果を上げた。終了後、機器購入客に成約プレゼントとして100周年記念のバウムクーヘンを贈った。企画の背景には、丸高石油の積極的な需要開拓の姿勢がある。DM送付

後は営業社員がフォローを徹底。電話で「お手紙が届きましたか」「この機会にいかがですか」と提案し、約束を得れば感染予防のうえ訪問に向かった。これまでもタブレットなどを持参して商品を紹介する取り組みを推進しており、ネット環境のない顧客への対応にも結びついた。

DMに意匠を凝らすのは昔から。イラストが得意な事務社員が営業社員の顔を描いて作品化し、顧客への郵送物には担当者をつくりの似顔絵を付けている。自社サイトの充実を努めていたのも大きかった。特設サイトへのアクセスは自社サイトに記事を投稿しており、コンテンツは豊富だ。

高橋社長は「重田を中心とした皆の成果」と社員をねぎらう。「ウェブの利用はガス展の代替の意味合いが強かったが、今後はガス展と併用できればと思う。デジタル技術を活用しながら企業成長を遂げていきたい」と展望する。



ウェブであいさつする立原孝夫会長  
は地域の避難所でもある体育館へのGHP普及に向けた取り組みが求められるなか、茨城県協会は県の後援を受けて説明会を開いた。  
立原会長はあいさつで多発する自然災害に言及し「電気や都市ガスは供給元に問題がなくても、供給途中に障害が発生すれば途絶えてしまう。LPガスは導線や導管で供給されるエネルギーでは

なく、自立分散型で災害に強い。国のエネルギー基本計画でも最後の皆とされる」とLPガスGHPの有用性を伝えた。講師は岩谷産業生活物

丸高石油は、今年度の千葉県地域防災力向上表彰を受けた。2011年シミュレーション「テックヒット」2年度に県が創設した同「アテン」を整備したこと評価された。  
主防災で長年にわたり他の模範となる活動を行うや、09年に館山市と「被災者支援に関する協定」を締結したことなどが挙げられた。  
受賞理由として、08年がった。19年の台風15号

茨城県高圧ガス保安協会(立原孝夫会長)は2月25日、自治体を対象にLPガスを活用した体育館空調と災害対策の説明会をウェブで開いた。県内市町村の防災業務所管課や教育委員会学校施設に達した一方、体育館は

京以外は総じて低く、茨城も88.2室のうち導入済みは7室と0.8%にとどまる。LPガス業界